

JAMの主張

個人投資は「攻めの資産」で 一人ひとりが金融リテラシー高めよう

【機関紙JAM・2024年4月25日発行 第303号】

ここ最近、身の回りのテレビやネットなどあらゆるメディアで、NISAやiDeCoといった金融商品の情報を非常に多く目にするようになった。金融政策の変更も相まって、株価の動きも大胆となり、“投”がより身近ものに迫ってきている。

2001年以来、家計金融資産の「貯蓄から投資へ」の誘導を政府が強力に進めてきた結果でもある。今年スタートした「新NISA」により、さらに勢いがついている。日々の買い物で得るポイントを対象とした「ポイント投資」への誘導広告がスマホ画面に度々登場するに至っては、煽られている感さえする。

「家計の安定的な資産形成」は重要な観点であり、否定するものではない。しかし、十分な金融リテラシー（理解力）を持たないまま、投資に入り込む危険性も指摘しておきたい。

まずもって、投資はリスク資産であること。収益が期待できる半面、損失を被る可能性があり、投資した元本を割る恐れがあることをしっかり押さえる必要がある。

一人ひとりの資産には、「守る資産」と「攻める資産」があり、将来の住宅購入や教育費、老後の生活費用にあてる「守る資産」は、リスク資産に投じるのではなく、元本保証の預貯金などで運用すべきとされている。

私たち賃金生活者にとっては、①毎月の収支に余裕があり、②毎月一定額の貯蓄を行い、③緊急時の予備資金の蓄えがある——環境の中で、「投資」は余裕資金で行うものとする必要がある。

労働金庫もNISAを取り扱っているが、貯蓄型の財形貯蓄、エース預金などの預金量は減少しつつある。私たちが仲間の助け合いで進めている、貯蓄型の個人共済「積立年金共済」「新ねんきん共済」も加入者・積立金額が減少の傾向にある。

自らの責任も問われる投資社会を生きるうえで、自らの金融リテラシーを高めて対応することが、結果して自らを守ることになる。労働金庫も組合員の金融リテラシー向上の取り組みを進めており、若年層をターゲットとしたWeb情報を提供している（下記QRコードからアクセス可能）。

「投資」に関しては、一人ひとりが制度や仕組みへの理解を深め、賢い市民としての対応が求められる。



JAM副書記長 椎木盛夫